

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成16年10月  
(第1回訂正分)

株式会社オプトエレクトロニクス

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い、証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成16年10月27日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

#### 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成16年10月13日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集700,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し300,000株の売出しの条件並びにその他この募集及び売出しに関し必要な事項を、平成16年10月26日開催の取締役会において決議したため、これに関連する事項及び記載内容の一部を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_を付し、ゴシック体で表記しております。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【新規発行株式】

<欄外注記の訂正>

平成16年10月13日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1. の番号及び 2. の全文削除

#### 2【募集の方法】

平成16年11月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成16年10月26日開催の取締役会において決定された発行価額（1,190円）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。（略）

<欄外注記の訂正>

3. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。

4. 資本組入額の総額は、平成16年10月26日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。

5. 仮条件（1,400円～1,600円）の平均価格（1,500円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,050,000,000円となります。

### 3【募集の条件】

#### (2)【ブックビルディング方式】

< 欄内の数値の訂正 >

「発行価額（円）」の欄：「未定（注）2 . .」を「1,190」に訂正

「資本組入額（円）」の欄：「未定（注）2 . .」を「595」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1 . 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は1,400円以上1,600円以下の価格といたします。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いとされる機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株に対する市場の評価及び店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。

発行価格は、当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成16年11月5日に引受価額と同時に決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成16年10月27日に公告した商法上の発行価額（1,190円）及び平成16年11月5日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

7 . 引受価額が発行価額（1,190円）を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

### 4【株式の引受け】

< 欄内の数値の訂正 >

「引受株式数（株）」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「新光証券株式会社360,000、大和証券エスエムピーシー株式会社170,000、岡三証券株式会社40,000、東海東京証券株式会社30,000、三菱証券株式会社20,000、みずほインベスターズ証券株式会社20,000、イー・トレード証券株式会社20,000、そしあず証券株式会社20,000、水戸証券株式会社20,000」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1 . 上記引受人と発行価格決定日（平成16年11月5日）に元引受契約を締結する予定であります。

2 . 引受人は、上記引受株式数のうち、10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

（注）1 . の全文削除

### 5【新規発行による手取金の使途】

#### (1)【新規発行による手取金の額】

< 欄内の数値の訂正 >

「払込金額の総額（円）」の欄：「1,009,050,000」を「971,250,000」に訂正

「差引手取概算額（円）」の欄：「984,050,000」を「946,250,000」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

1 . 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、仮条件（1,400円～1,600円）の平均価格（1,500円）を基礎として算出した見込額であります。

#### (2)【手取金の使途】

上記の手取概算額946,250千円については、全額設備資金に充当する予定であります。

## 第2【売出要項】

### 1【売出株式】

< 欄内の数値の訂正 >

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額（円）」の欄：「465,000,000」を「450,000,000」に訂正

「計（総売出株式）」の「売出価額の総額（円）」の欄：「465,000,000」を「450,000,000」に訂正

< 欄外注記の訂正 >

3．売出価額の総額は、仮条件（1,400円～1,600円）の平均価格（1,500円）で算出した見込額であります。

## 第二部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 2【生産、受注及び販売の状況】

(3) 販売実績

< 欄内の数値の訂正 >

「モジュールその他」の「前年同期比（％）」の欄：「53.1」を「53.5」に訂正

#### 4【事業等のリスク】

### 2. 業績推移について

・ 最近の業績の推移について

(当社の経営指標)

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高 (千円)	3,342,951	4,777,519	4,208,687	5,623,707	4,913,467
うち、スキャナ					
うち、ターミナル	-	1,784,958	1,945,563	2,012,595	2,408,894
うち、モジュールその他	-	920,648	605,062	1,206,298	1,153,453
	-	2,071,911	1,658,062	2,404,814	1,351,120
研究開発費 (千円)	-	458,104	632,695	992,764	916,273
営業利益 (千円)	155,124	428,067	79,108	182,499	133,793
経常利益 (千円)	93,746	338,560	43,245	94,214	3,771
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	32,915	110,012	33,688	162,679	2,094

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）

当社グループでは、当連結会計年度（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）における設備投資額は、13億5,138万円で、その主なものは新たに開発業務設備として、川口市に土地2億円、建物（改修工事含む）を2億2,282万円で購入いたしました。平成15年9月より新たに川口事業所として活動しております。

また、開発センターの予定地を蕨市に3億9,617万円で購入いたしました。

重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(平成16年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川口事業所 (埼玉県川口市)	開発業務設備 生産業務設備	224,206	41,559	200,000 (1,735.89)	<u>345,430</u>	<u>811,197</u>	77 (2)
本社 (埼玉県蕨市)	統轄業務設備 営業業務設備	97,161	12,204	153,724 (752.85)	54,333	317,422	59 (10)
開発センター 予定地 (埼玉県蕨市)	-	13,096	-	398,099 (1,850.77)	<u>550</u>	<u>411,745</u>	0 (0)
芦別工場 (北海道芦別市)	パナサートチッ プ部品装着機ラ イン他	101,037	5,161	110,682 (27,743)	24,321	241,201	26 (0)
研修及び保養所 (北海道芦別市)	研修及び宿泊設 備	38,796	49	5,245 (9,899)	197	44,287	0 (0)
本庄事業所 (埼玉県児玉郡上里 町)	開発業務設備 生産業務設備	11,175	413	18,540 (2,614)	58	30,186	0 (0)
大阪営業所 (大阪府大阪市西 区)	営業業務設備	-	-	-	2,058	2,058	5 (0)

## 第5【経理の状況】

### 2【財務諸表等】

#### (1)【財務諸表】

##### 【貸借対照表】

##### 中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(省略)			
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		185,953	
(2) その他		3,971	
無形固定資産合計		189,924	2.6
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		30,847	
(2) 関係会社株式		436,278	
(3) 繰延税金資産		29,551	
(4) その他		47,444	
投資その他の資産合計		544,121	7.5
固定資産合計		2,592,150	35.6
資産合計		7,284,063	100.0
(省略)			

#### (2)【主な資産及び負債の内容】

##### 売掛金

##### (口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
1,532,243	5,076,218	5,284,691	1,323,770	80.0	102.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。